

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6021 01

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基本計画関係	事務事業名	商業活性化推進事業		所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係	
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和3年9月1日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価責任者	染谷 憲市	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱	
	施策	第6節 賑わいある商業の振興		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(1)経営の安定化		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		予算科目	会計区分 一般会計	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 産業振興計画		款	商工費	
	目的	対象(誰を、何を)	対象団体:よしかわなまぜ特産品販売会、よしかわラッピーカード会、吉川団地名店会 対象事業:一店逸品事業 対象年齢 - -		項	商工費
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	各会員の資質の向上及び対象団体の自主運営(財源調達を含む)を支援することで、市内商業者の活性化を図る。		目	商工振興費	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	商業活性化推進事業	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602101 商業活性化推進事業		執行方法	補助・負担等 吉川市商工業団体活性化事業費補助金	
	手段(どのような事業を行うのか)	各対象団体等への事業費補助を行うとともに、各会議への参加や情報提供等を行う。		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60210101 吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付事務	
	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略2 魅力の発掘・創出				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	3,527	51,789	138,293	137,430	85,641	35,797	4,184
	② 人件費	4,409	15,148	16,050	17,508	2,360	17,508	17,508
	正職員投入人員	0.57人	2.00人	2.00人	2.33人	0.33人	2.33人	2.33人
	正職員人件費	4,409	15,148	15,148	17,508	2,360	17,508	17,508
	会計年度任用職員人件費			902		0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,935	66,937	154,343	154,938	88,000	53,305	21,692	
B	⑥ 国庫支出金		41,977	135,682	133,748	91,771	30,544	
	国補助率		1	1	1		1	
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,935	24,960	18,661	21,190	△ 3,771	22,761	21,692
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 補助金交付対象団体	団体等	5	4	4	4	4
	吉川なまぜ特産会外3団体・1事業		5	4	4		
活動指標	① 補助金交付額	円	2,186,000	1,958,000	1,958,000	1,958,000	1,958,000
	対象団体等への補助金交付総額		1,958,000	1,814,000	1,958,000		
	② 対象団体会議への参加	回	33	30	30	30	30
成果指標	① 対象団体会員数	事業所	140	120	120	100	100
	対象団体構成(参加)会員(事業所)数		100	101	94		



令和3年度は、これまでの補助交付団体等への補助のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響から、市内事業者を支援するため、令和2年度に引き続き、対応補助金、新たな需要へ対応するための事業発展支援補助金、キャッシュレス推進事業を実施し、市内事業者の支援に繋げた。

1 補助交付団体・事業

補助交付団体・事業	交付金額	会員数	参加
なまぜ特産品販売会	684,000円	7	10
よしかわラッピーカード会	380,000円	32	6
吉川団地名店会	144,000円	9	-
一店逸品事業	750,000円	46	6
合計	1,958,000円	94	22

※吉川市たばこ販売促進会からは交付申請なし。
※対象団体が開催する会議については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止または書面決議となったため回数が減少した。

2 新型コロナウイルス感染症対応の支援

(1) 対応事業支援補助 実施時期: 令和3年4月1日～令和3年5月31日 (2) 事業発展支援補助 実施時期: 令和3年10月1日～12月28日

第1弾	交付額	10,950,000円	申請者数	127件	交付額	69,826,000円	申請者数	266件
第2弾	交付額	39,217,000円	申請者数	427件				
合計	交付額	50,167,000円	申請者数	554件	還元費用	9,080,144円	参加店舗	212店
					還元率	25%		

(3) キャッシュレス決済推進事業 実施時期: 令和3年8月1日～8月25日

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内商業の活性化に取り組む商業団体及び事業を支援することは、商業事業者の経営の安定化、店舗の魅力向上等に繋がることから対象・手段、意図は適切である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内の商業の活性化に向け商業団体及び事業を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担として適切である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	73.33% ★★★ 達成度がやや低い	② 対象団体会議への参加 (増加目標指標)	90.91% ★★★★ 概ね達成された	53.33% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	78.33% ★★★ 達成度がやや低い	① 対象団体会員数 (増加目標指標)	71.43% ★★★ 達成度がやや低い	84.17% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各団体ともに意欲的に活動しているため、成果向上の余地がある。市内商業団体や事業を支援することは、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」に貢献している。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 168.34% 増加している 7,042,619.09円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象団体会議への参加 活動指標を単位として換算 単位:円/回	57.23% 減少している 264,516.07円	1581.60% 増加している 4,183,584.63円		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症に対応するため、市内事業者等への様々な支援策を講じたことから、事業費が増加となっている。また、各団体等の会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。受益者負担については、会費等により適正化されている。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)		機会(プラス要素)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	会員数の減少などにより商業団体や事業が減少することで、個店が減少してしまう可能性がある。		個店の魅力が高まることで、市外から人を呼び込み、新たな販路拡大や経営の安定化に繋がる。	
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)				

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
説明					
二次評価日	令和4年6月20日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6021 02

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基本事項	事務事業名	工業団体支援事業		所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	事前評価責任者	染谷 憲市		根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第7節 活力ある工業の振興		予算科目	会計区分 一般会計		
	施策小項目	(1)経営の安定化		款	商工費		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目	商工振興費		細目	工業団体支援事業
	市まち・ひととしご創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	執行方法	補助・負担等 吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	産業振興計画	手段(どのような事業を行うのか)	工業団体に対する情報提供及び事業費の一部補助		

1 補助金交付団体

名称	補助金額	会員数
吉川工専工業会	228,000円	77

2 工業団体への情報提供回数(総会・幹事会等)
新型コロナウイルス感染状況により幹事会が2回中止となり、総会が書面決議となった。

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,344	371	228	228	△ 143	906	906
	② 人件費	2,088	1,515	1,515	1,428	△ 87	1,428	1,428
	正職員投入人員	0.27人	0.20人	0.20人	0.19人	△ 0.01人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	2,088	1,515	1,515	1,428	△ 87	1,428	1,428
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,433	1,886	1,743	1,656	△ 230	2,334	2,334	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,433	1,886	1,743	1,656	△ 230	2,334	2,334	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内工業の活性化に取り組む工業団体を支援することは、工業事業者の経営の安定化、雇用の創出等に繋がることから、対象・手段、意図は適切である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内の工業の活性化に向け工業団体を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 62.50% ★★★ 達成度がやや低い	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 88.89% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	96.25% ★★★★ 概ね達成された	97.50% ★★★★★	98.75% ★★★★★		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各団体ともに意欲的に活動しているため、成果向上の余地がある。市内工業団体を支援することは、後期基本計画の施策「活力ある工業の振興」に貢献している。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 87.80% 減少している 7.26円	令和1年度 92.20% 若干減少している 15.06円	令和2年度 54.93% 減少している 8.27円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	会費等により受益者負担は適正化されている。			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 吉川工専工業会	体	1	1	1	1	1
	小松川工専地域内工業事業所の集合体	体	1	1	1	1	1
	東埼玉テクノポリス協同組合	体	1	1	1	1	1
	東埼玉テクノポリス地域内工業事業所の集合体	体	1	1	1	1	1
活動指標	① 情報提供回数	回	18	18	8	8	8
	工業団体への情報提供回数(総会・幹事会等)	回	18	16	5		
	② 補助金交付額	円	228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
実績指標	③ 吉川工専工業会への補助金	円	228,000	228,000	228,000		
	④ 吉川工専工業会の会員数	事業所	80	80	80	80	80
成果指標	① 毎年度3月31日現在の会員数	事業所	78	79	77		
	②						

改革改善

これまでの改革・改善内容

リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)

事業を取り巻く環境やニーズの変化 工業団体会員数が減少することで、工業の活力が失われ、就労機会が減少してしまう可能性がある。 工業の活力が高まることで、新たな雇用の創出や販路拡大、新たな事業者連携など、活力の高まりに繋がる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

事業の二次評価方針

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 染谷 憲市

二次評価

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月20日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 6021 05

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基本事項	事務事業名	経営改善推進事業			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等			
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 産業振興計画			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	商工費		商工費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 産業振興計画			目	商工振興費		経営改善推進事業
	目的	対象(誰を、何を)	市内中小企業者		手段(どのような事業を行うのか)	市内中小事業者の経営状況等の把握を行い、必要となる支援の検討を行う。また、国、県等の制度に関する情報提供を行うとともに、事業承継、異業種連携、BCP等の策定などの各種セミナーを実施する。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60210401 吉川市商工会事業費補助金交付事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 405105 経営改善推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	268	228	0	0	△ 228	60	60
	② 人件費		76	76	75	△ 1	75	75
	正職員投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費		76	76	75	△ 1	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	268	303	76	75	△ 228	135	135	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	268	303	76	75	△ 228	135	135
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内中小企業数	事業所	2,029	2,029	2,029		
	② 経済センサス(事業所数)		2,029	2,029	2,034	2,083	2,083
活動指標	① 開催回数	日	23	23	-		
	② 経営・労働相談開設日数		22	23	-		
成果指標	① 経営革新計画の承認事業所数	件	4	4	4	4	4
	② 経営革新計画の承認を取得した事業所数(東部振興センター)		2	4	0		



評価年度の主な取組

窓口において、市内事業者からの様々な相談を受け、市、県、国の補助の活用や、埼玉県労働相談センターや商工会等へ相談内容を引き継ぐとともに、国の交付金を活用したコロナ関連の各種補助金の活用につなげた。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	窓口等において、市内事業者からの様々な相談を受け、市、県、国の補助の活用や、埼玉県労働相談センターや商工会等へ相談内容を引き継ぐことは、市内中小企業者の経営安定化等につながるため妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	市が市内事業者の様々な相談を行うことは、経営の安定化等に繋がることから、役割分担は適切である。一方で、埼玉県労働相談センターや商工会による各種相談体制もあることから、役割分担について検討する必要がある。		
有効性	目標達成度	令和3年度 評価不可	令和1年度 95.65% ★★★★★	令和2年度 100.00% ★★★★★	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 開催回数 (増加目標指標) 概ね達成された	① 経営革新計画の承認事業所数 (増加目標指標) 達成度がやや低い	
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	相談の利用が少ない状況であるため、成果向上の余地がある。中小企業の相談環境として、経営相談を実施することは、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 経営革新計画の承認事業所数 減少している	令和1年度 60.65%	令和2年度 56.65%	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位：円/件 133,900.00 円 75,860.00 円		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は、窓口における傾聴等に係る人件費となっている。また、埼玉県労働相談センターや商工会により各種相談が行われていることから見直す必要がある。		

改革改善

これまでの改革・改善内容

事業を取り巻く環境やニーズの変化

リスク(マイナス要素) 中小企業の経営の改善が進まず、企業の倒産が発生し、雇用環境の悪化を招く可能性がある。

機会(プラス要素) 経営の改善、創業、起業が進み、市内全体の活性化に繋がる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

事業(一次)方向性

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

経営改善推進事業の経営・労働相談については、相談件数が減少していることから、埼玉県労働相談センターや商工会への引継ぎとし、本事業の中に、融資制度事業、商工会支援事業を統合させ、事業者の経営改善に関係者と連携を図り一体的に取組むものとする。

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 染谷 憲市

二次評価

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

本事業と融資制度事業、商工会支援事業を統合させ、事業者の経営改善に関係者と連携を図り、経営改善推進事業として一体的に取組むものとする。

二次評価日 令和4年6月20日

基 本 事 務 事 業 名 観光団体支援事業
所管部署名 産業振興部 商工課 商工観光係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 染谷 憲市
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 商工費 商工費
目 細目 商工振興費 観光振興事業
執行方法 補助・負担等 よしかわ観光協会補助金要綱

投資入 資 源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 3,565 1,650 1,073 802 Δ 848 2,965 2,985
② 人件費 19,570 8,104 8,104 8,791 687 8,791 8,791
正職員投入人員 2.53人 1.07人 1.07人 1.17人 0.10人 1.17人 1.17人
正職員人件費 19,570 8,104 8,104 8,791 687 8,791 8,791
会計年度任用職員人件費
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 23,134 9,754 9,177 9,593 Δ 161 11,756 11,776
B ⑥ 国庫支出金 0
国補助率
⑦ 県支出金 0
県補助率
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 23,134 9,754 9,177 9,593 Δ 161 11,756 11,776
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① よしかわ観光協会会員数 件 115 115 135 140 145
総会時における観光協会会員数 121 123 142
②
活動指標 ① 観光協会補助金 円 4,313,000 3,834,000 2,965,000 5,585,000 2,965,000
よしかわ観光協会補助金 3,415,000 1,541,000 802,000
② 観光協会Instagram投稿数 件 - - 150 150 150
- 33 192
③
成果指標 ① 観光協会純増会員数 件 10 10 10 10 10
新規加入者から退会者を差し引いた件数 1 2 19
② 観光協会Instagramフォロワー数 件 - - 1,000 1,250 1,300
- - 1,162



1 目的
吉川市の観光事業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図り、もって市民の生活、文化及び産業経済の向上発展に寄与する。
2 主な事業
(1)主催事業
事業名 期間 内容
よしかわ観光フォトコンテスト 6/1~8/6 吉川の四季をテーマに写真を募集し、コンテストを実施。応募数95点(昨年比24点増)
フォトカレンダー販売 10/6~ フォトコンテスト入選作品でカレンダー、企業向けカレンダーを作成して販売。
なまず御前特別販売 11/19~12/10 令和3年度産の生酒及び令和2年度産の火入れ酒の予約販売を特別価格で実施。
さくらまつり(ライトアップのみ) 3/24~4/6 ライトアップのみを2年ぶりに実施。
※なまず御前乾杯イベント、バスツアーは新型コロナウイルス感染症の影響により中止
(2)共催事業 実施なし。
(3)後援事業 よしかわマルシェ①6/27②10/24
(4)その他 吉川フェア①7/2~7/4②12/3~12/5
なまりんガチャ、なまりんポロシャツ、Instagramの活用

区 分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
事業性 種別 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 128.00% ② 観光協会Instagram投稿数 評価不可 評価不可
達成された (増加目標指標)
成果指標 116.20% ② 観光協会Instagramフォロワー数 評価不可 評価不可
達成された (増加目標指標)
成果向上の余地 あり なし
「なまりん」の活動件数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等が中止となり、市外での活動が大幅に減少となっている。観光協会会員数については、引き続き継続的な勧誘活動を行っていく必要がある。なお、新規事業を企画するなどさらなる事業拡充が図れるため、成果向上の余地はある。市内事業者と連携して様々なイベントの実施や情報を発信していくことで、後期基本計画の「観光事業の充実」に貢献している。
上位施策への貢献度 あり なし
単位当たりコスト変動率 令和3年度 10.35% 減少している 504,914.74 円
観光協会純増会員数 令和1年度 787.68% 増加している 23,134,120.00 円
令和2年度 21.08% 減少している 4,877,040.00 円
成果指標を単位として換算 単位: 円/件
会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。会費等により受益者負担は適正化されている。
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 新たな情報発信のツールとしてInstagramの運用を開始
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
観光協会が安定した運営が行えない場合は、魅力の発信やイベント等の開催が困難となり、認知度や愛着心の低下に繋がる可能性がある。 市の魅力を全国に発信していくことで、吉川美南駅東口の区画整理地内への確実な定住や、今後の交流人口、関係人口等の獲得に繋がる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 染谷 憲市

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月20日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6022 01

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	雇用対策推進事業			所管部署名	産業振興部 商工課 消費労政係		
	事業期間	平成24年度 ~ 未設定	事業年齢	9歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	就労相談事業実施要領		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 産業振興計画			予算科目	会計区分 一般会計		
	対象(誰を、何を)	・市内求職者 ・市内事業所			科目	商工費 商工費		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・求職者が就職できる。 ・事業所が人材を確保し、雇用を安定できる。 ・多様な勤労者が働きやすい職場づくりを進める。			目細目	商工振興費 労働行政推進事業		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ヤングキャリアセンター埼玉(県)			執行方法	直営		

1 求人情報の発行
ハローワーク求人情報:毎週、市内公共施設・駅に設置
市内求人情報:毎月発行。商工会が市内事業所の求人情報を取りまとめ、就労支援情報や内職事業所一覧を掲載した情報誌を発行。
市内公共施設や駅に設置及び市ホームページに掲載。
2 内職募集事業所情報
登録事業所数:12事業所。市内求人情報及び市ホームページに掲載。
3 就職活動相談
開設日:毎月第1・第3水曜日。利用者数(延べ):16人
4 多様な働き方セミナー
令和3年10月12日(火)「アフターコロナを生き残るための労務戦略」参加事業所:20人
5 就職活動セミナー
令和3年11月29日(月)「コミュニケーション能力向上・マナーアップ講座」6人、12月3日(金)「働いて輝く!女性のための経済的自立講座」5人
6 合同就職面接会
令和4年1月19日(水) 参加事業所:12社 参加求職者:33人 採用:6人(一般求人3人、障がい者求人3人)

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,102	483	298	295	△ 189	354	354
	② 人件費	6,343	7,271	7,271	6,237	△ 1,034	6,237	6,237
	正職員投入人員	0.82人	0.96人	0.96人	0.83人	△ 0.13人	0.83人	0.83人
	正職員人件費	6,343	7,271	7,271	6,237	△ 1,034	6,237	6,237
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,444	7,754	7,569	6,531	△ 1,223	6,591	6,591	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,444	7,754	7,569	6,531	△ 1,223	6,591	6,591
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	就職相談、合同就職面接会の実施によって就労機会の拡大と雇用の促進を図るものであり、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	雇用問題は、ハローワークが中心となって役割を果たしているが、市においても雇用情報を提供するの妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 95.83% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	② 合同就職面接会における就職者	100.00% ★★★★★ 達成された	140.00% ★★★★★ 達成された	
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	求人情報の充実や就職活動相談等により成果向上の余地はある。第5次総合振興計画後期基本計画に定める「就労機会の拡大」への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単当たりコスト変動率	令和3年度 196.53% 増加している 1,088,543.50円	単当たりコスト換算指標	令和1年度 192.07% 増加している 930,561.13円	令和2年度 59.52% 減少している 553,882.57円	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	合同就職面接会開催の経費は、会場設営を外部委託せず、担当職員の人件費と消耗品費のみでコスト改善を図った。また、就労支援のため受益者負担を求めない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内生産年齢人口	人	45,282	45,609	45,530	45,699	46,102
	市内15歳以上65歳未満の人数		45,238	45,324	45,290		
	市内事業所数	社	2,029	2,029	2,029	2,073	2,073
活動指標	① 情報提供件数	件	12	12	12	12	12
	市内事業所の求人情報誌発行及び配布件数		12	12	12		
	② 就職相談開設日	日	24	24	22	24	24
実績指標	③ 合同就職面接会の開催	回	1	1	1	1	1
	合同就職面接会開催回数		1	2	1		
	① 就職相談利用者数	人	24	24	30	30	30
成果指標	② 就職相談利用者数		26	16	16		
	① 合同就職面接会における就職者	人	8	10	10	10	10
	② 求職参加者のうち、雇用が成立した人数		8	14	6		

これまでの改革・改善内容
H22:市内求人情報の掲載期間の見直しを行い、求人内容の最新情報を提供した。H24:若年者就職相談開始。H25:若年者就職相談の受け付け方法を見直し(メール受付)。H29:合同就職面接会の実施。R1:内職斡旋情報をホームページに掲載及び市内求人情報と合わせて配布。また、就職相談の相談対象は若年者に限らず、就労希望者とした。

事業を取り巻く環境やニーズの変化
多様な求職者の就労や、雇用の安定が厳しくなる。求職者への就労支援と市内事業所の雇用促進により、就労者の生活の安定と産業の活性化が図れる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)
職業紹介や雇用対策はハローワークが役割を担っているため、面接会の効果的な企画や実施運営の協力体制について改善を検討する。

今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日:令和4年5月31日 一次評価責任者:染谷 憲市

今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明
二次評価日:令和4年6月20日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 6021 07

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基本計画関係	事務事業名	住宅改修費補助事業				所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定		事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日		事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等	吉川市住宅改修費補助金交付規則			
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第7節 活力ある工業の振興				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)経営の安定化				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分 一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	商工費		商工費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	商工振興費		住宅改修支援事業	
	目的	対象(誰を、何を)	・市内に自己の居住用に供する住宅を所有し、1年以上住民登録をしているもの。 ・市内住宅改修施工業者。 対象年齢 0 99 全年齢				手段(どのような事業を行うのか)	・市内に本店等がある住宅改修施工業者が行う税別20万円以上の工事で、工事費用の10%(上限10万円)を補助する。 ・商業団体と連携し、住宅なんでも相談会を実施する。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60210901 住宅改修費補助金交付事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602107 住宅改修費補助事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

評価年度	1 住宅改修費補助制度
	(1)補助額 補助対象工事費用(税抜)の10%、補助限度額:10万円 (2)対象住宅 市内にある個人住宅 (3)対象工事 市内事業者により行われる、既存住宅の増改築、屋根・外壁の改修、雨どいの修繕・架け替え、壁紙・クロス等の張替え、床の張替え、畳替え、建具の取り換え、キッチン・浴室・洗面所・トイレ等の改修、バルコニー・ベランダの設置・改修、塀・門扉等の改修、住宅の省エネルギー化を目的とした改修工事など。 ※工事額が20万円以上(税抜)であり、市内に本店等を有する住宅改修施工業者が行うことを条件としている。
主な取組	2 住宅なんでも相談会(年3回程度の開催を予定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は1回のみの開催となった)
	(1)開催日:令和3年6月13日
	(2)場所:商工会館 (3)相談件数:17件

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,098	4,632	4,632	4,573	△ 59	4,632	4,632
	② 人件費	696	1,818	1,818	1,954	136	1,954	1,954
	正職員投入人員	0.09人	0.24人	0.24人	0.26人	0.02人	0.26人	0.26人
	正職員人件費	696	1,818	1,818	1,954	136	1,954	1,954
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,794	6,450	6,450	6,527	77	6,586	6,586	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,794	6,450	6,450	6,527	77	6,586	6,586
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が住宅改修を支援することは、市民の居住環境向上と市内事業者育成に繋がることから対象・手段・意図は適切である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が住宅改修を支援することは、地域の安心安全の居住環境に繋がり、市内事業者の活性化に繋がることから、役割分担は適切である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 122.00% ★★★★★ 達成された	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 106.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	85.00% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	95.00% ★★★★ 概ね達成された		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	申し込み件数が増加傾向となっており、抽選となる割合が高いことから成果向上の余地がある。市内の産業振興につながるため、後期基本計画の施策「活力ある工業の振興」に貢献している。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 95.46% 若干減少している 123,144.15 円	令和1年度 94.87% 若干減少している 106,536.67 円	令和2年度 121.08% 増加している 128,995.20 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	住宅改修費補助金交付件数 対象指標を単位として換算 単位:円/件 補助事業であるため、コスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	住宅改修費補助金交付額	円	4,000,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
	住宅改修費補助金を交付した額		3,966,000	4,500,000	4,441,000		
②	住宅改修費補助金交付件数	件	46	50	50	50	50
	住宅改修費補助金を交付した件数		45	50	53		
①	住宅改修費補助金申請件数	件	52	50	50	50	50
	住宅改修費補助金申請件数		52	53	61		
②	住宅リフォーム相談件数	件	30	30	30	30	30
	住宅なんでも相談会における住宅リフォーム相談件数		45	11	17		
①	住宅改修費補助対象総額	円	40,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
	補助対象となる工事費の総額		50,922,457	60,017,104	58,363,349		
②	住宅改修工事受注業者数	件	20	20	20	20	20
	住宅改修工事を受注した市内事業者数		20	19	17		

改革	これまでの改革・改善内容	住宅改修補助金の申込件数が増加していることから、令和元年度より、公平性の観点を重視し、これまでの先着方式から抽選方式に変更した。また、令和2年度からは、受付可能な件数を増やすため、補助総額を50万円増額した。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 改修ニーズに応えられない場合は、事業者支援と居住環境の向上が進まない可能性がある。	機会(プラス要素) 住宅の改修が進むことで、市内事業者の安定的な経営に寄与できるほか、安心安全な居住環境に繋がる。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			



令和3年度 事務事業評価シート

No. 6021 08

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基本計画関係	事務事業名	ふるさと納税推進事業			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係		
	事業期間	平成22年度 ~ 未設定	事業年齢	11歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川まちづくり応援寄附金取扱要綱		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 賑わいある商業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)経営の安定化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひととし創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	項	商工費 商工費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	商工振興費 ふるさと納税推進事業	
	目的	対象(誰を、何を)	直接の対象:市に寄附をしようとする人 返礼品提供事業者 最終的な対象:全市民 対象年齢 00 99 全年齢			手段(どのような事業を行うのか)	寄附者の共感を経て寄附を募ることができるような使途先を設定する。 市外の寄附者に対して、返礼品として地場特産品を送付する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	寄附金を活用した活力あるまちづくりが行われる。 返礼品による地域経済の活性化や特産品等のPRを通じて観光へ結びつける。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60210801 まちづくり応援寄附金(寄附金受付)			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602108 ふるさと納税推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略2 魅力の発掘・創出			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	7,294	3,740	9,336	9,334	5,594	14,880	14,880
	② 人件費	3,635	3,408	3,408	4,208	800	4,208	4,208
	正職員投入人員	0.47人	0.45人	0.45人	0.56人	0.11人	0.56人	0.56人
	正職員人件費	3,635	3,408	3,408	4,208	800	4,208	4,208
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,929	7,148	12,744	13,541	6,393	19,088	19,088	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,929	7,148	12,744	13,541	6,393	19,088	19,088
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 寄附者数	人	1,000	1,000	1,000	1,500	1,500
	ふるさと納税制度で寄附を行った延べ人数		925	548	1,349		
	返礼品提供事業者数	事業者	30	30	35	50	50
活動指標	① 寄附金額	円	20,000,000	18,000,000	11,000,000	30,000,000	30,000,000
	ふるさと納税制度による寄附金額		17,533,720	13,479,780	27,419,000		
	② 返礼品の品目数	件	120	120	130	220	220
成果指標	① 寄附者が選択できる返礼品の数		104	131	214		
	① 返礼品の送付件数	件	1,000	1,000	1,000	1,200	1,200
	寄附者に返礼品を送付した件数		922	543	1,107		



評価年度の主な取組	1 ふるさと納税の概況	内容		件数	金額
	寄附実績	市内	11件	130,000円	
	寄附者	県内	177件	3,398,000円	
		県外	1161件	23,891,000円	
	申込方法	ポータルサイト	1339件	27,069,000円	
		窓口	10件	350,000円	
	2 ウクライナ緊急人道支援(ふるさと納税による寄附)	内容		件数	金額
	実施時期:令和4年3月14日~31日の18日間	寄附実績	238件	3,600,000円	
	※本寄附は、返礼品無しと明記し実施				
	3 返礼品無しの寄附件数	内容		件数	金額
通常寄附分	4件		190,000円		
ウクライナ支援分	238件		3,600,000円		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市がふるさと納税を推進することは、郷土に愛着を持ってもらうとともに、市を広く周知することになり、地域の活性化に繋がることから対象・手段、意図は適切である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、ふるさと納税を推進することは、市内事業者の優れた技術や製品を通じて、市の知名度を向上させ、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	249.26% ★★★★★ 達成された	① 寄附金額	87.67% ★★★★ 概ね達成された	74.89% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	110.70% ★★★★★ 達成された	① 返礼品の送付件数	92.20% ★★★★ 概ね達成された	54.30% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	魅力ある返礼品を増やし、ポータルサイトを充実させることで成果向上の余地がある。 市内商工業事業者を支援することに繋がり、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		137.04% 増加している	返礼品提供事業者数	149.69% 増加している	51.94% 減少している		
	288,116.87円	対象指標を単位として換算 単位:円/事業者	404,790.26円	210,239.85円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ふるさと納税が増えることで、市の財源充当によるコスト改善の余地がある。 納税であるため、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)		機会(プラス要素)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	ふるさと納税制度が終了した場合に、同様の寄附を集め、魅力ある返礼品を集める手法が現在のところない。		魅力ある返礼品の設定として、体験型などを設定し寄附者を増やすことで、地域経済の活性化に寄与することができる。	
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)				

事業の二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	ふるさと納税制度を通じてより多くの方に返礼品を届けられるよう、現在1事業者のみとなっているポータルサイトを追加し、より効果的な発信力の強化に繋げていく。				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市			

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	より効果的な発信力強化に繋げるため、次年度にふるさと納税ポータルサイトを追加する。				
二次評価日	令和4年6月20日					

令和3年度 事務事業評価シート No. 6022 04

商工費 / 商工費 / 消費行政推進費

基 本 事 項	事務事業名	消費者相談事業			所管部署名	産業振興部 商工課 消費労政係		
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	商工費	商工費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	消費行政推進費	消費行政推進事業
	目的	対象(誰を、何を)	市民		手段(どのような事業を行うのか)	消費生活センターを設置し、消費生活相談員による消費生活相談を週4日開設する。		
	対象年齢	0	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	悪徳商法・契約トラブルなどの被害防止と解決が図られる。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		国民生活センター、県消費生活支援センター	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60220401 消費生活相談事業		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		602204 消費者相談事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	2,402	204	231	220	17	270	270
	② 人件費	2,939	4,954	5,513	4,099	△ 855	4,521	4,521
	正職員投入人員	0.38人	0.35人	0.35人	0.23人	△ 0.12人	0.23人	0.23人
	正職員人件費	2,939	2,651	2,651	1,728	△ 923	1,728	1,728
	会計年度任用職員人件費		2,303	2,862	2,371	67	2,793	2,793
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,341	5,158	5,744	4,319	△ 839	4,791	4,791	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	724	275	541	270	△ 5	709	573
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,617	4,883	5,203	4,049	△ 834	4,082	4,218
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	総人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 開催日数	日	195	193	195	195	195
	消費生活相談開催日数		190	179	177		
	相談件数		260	290	290		
成果指標	② 年度内に消費生活センターを利用した件数	件	283	270	248	290	290
	① 解決件数		260	290	290		
成果指標	② 年度内に相談が完結した件数(前年度繰越事案を含む)	件	286	268	249	290	290
	① 完結度		95	100	100		
成果指標	② 解決件数÷相談件数	%	101	99	100	100	100

評 価 年 度 の 主 な 取 組	消費生活センター	4 相談者年代別件数				5 契約者年代別件数			
	1 開設日	月曜日、火曜日、木曜日、金曜日		受付時間 10時から15時(12時~13時を除く)		年代	件数	年代	件数
	2 相談員	消費生活相談員有資格者				10代未満	0	10代未満	1
	3 相談内容					10代	2	10代	5
		分類	件数	分類	件数	分類	件数	分類	件数
		商品一般	28	住居品	15	他の行政サービス	2	20代	22
		運輸・通信サービス	24	他の役務	11	他の相談	2	30代	23
		保健衛生品	20	光熱水品	9	教育サービス	1	40代	38
		金融・保険サービス	20	工事・建築・加工	7	合計	248	50代	49
		土地・建物・設備	18	保健・福祉サービス	7			60代	41
	食料品	16	内職・副業・ねずみ講	7			70代	44	
	教養娯楽品	16	車両・乗り物	6			80代	24	
	教養・娯楽サービス	16	レンタル・リース・貸借	6			90代	1	
	被服品	15	修理・補修	2			不明	12	
							合計	248	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
業 有 効 性	目標達成度	令和3年度 85.52% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 108.85% ★★★★★ 達成された	令和2年度 93.10% ★★★★★ 概ね達成された
	成果指標	85.86% ★★★★ 概ね達成された	② 相談件数 (増加目標指標)	110.00% ★★★★★ 達成された	92.41% ★★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	消費生活センターの認知度を高めることで成果向上の余地はある。第5次総合振興計画後期基本計画に定める「消費者保護の充実」に貢献度が高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 91.17% 若干減少している 17,415.68円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 108.14% 若干増加している 18,872.16円	令和2年度 101.22% 若干増加している 19,102.97円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/件		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は消費生活相談員にかかる人件費等であり、コスト削減の余地はない。消費者保護の充実の観点から、受益者負担を求めるものではない。		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	H23:消費生活センターを設置し、週4日相談日を設けた。 H25:「主任相談員」を配置した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 相談内容が多様化し、悪質商法や詐欺被害が複雑・巧妙化していることから、市民が消費者被害に遭いやすい。	機会(プラス要素) 身近な相談窓口で相談することで、消費者被害を未然防止し、被害拡大・再発防止が図られている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、消費生活相談員の処遇改善・研修参加によるレベルアップにより、相談体制の充実を図っている。	

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

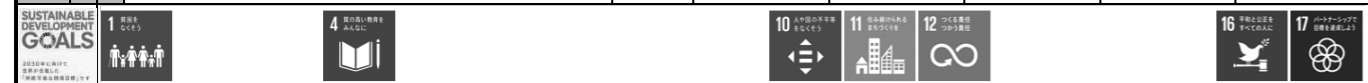
令和3年度 事務事業評価シート

No. 6022 05

基 本 的 事 業	事務事業名	消費者教育啓発事業		所管部署名	産業振興部 商工課 消費労政係	
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和3年9月1日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	染谷 憲市
	基本計画関係	まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	根拠法令等	消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則
事 業 目 的	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営	款 項	商工費 商工費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手段 (どのような事業を行うのか)	・トラブル事例を広報やホームページで周知する。 ・消費生活に関する講座を開催する。 ・消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)において、消費者被害を情報共有し、未然防止のための啓発を行う。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	60220501	消費生活啓発事業
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	602205 消費者教育啓発事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,333	1,009	1,208	1,090	81	1,574	1,230
	② 人件費	2,475	2,121	2,121	2,329	209	2,329	2,329
	正職員投入人員	0.32人	0.28人	0.28人	0.31人	0.03人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	2,475	2,121	2,121	2,329	209	2,329	2,329
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,808	3,130	3,329	3,420	290	3,903	3,559	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	617	501	1,132	957	456	1,384	1,197
	県補助率	1/2	1/2	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,191	2,629	2,197	2,463	△166	2,519	2,362
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市民	人	74,484	74,771	73,514		
	総人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活 動 指 標	① 地域における見守りの目 消費生活講座を受講した人数	人	20	20	20	20	20
	② 啓発回数(広報)	回	6	9	9	9	9
	③ 広報掲載回数	回	9	11	10		
	④ 出前講座の回数	回	6	9	9	9	9
成 果 指 標	① 市内における消費者被害の発生件数	件	15	15	15	15	15
	吉川警察署が認知した件数	件	10	14	9		
	消費生活センターの相談件数	件	260	290	290	290	290
② 消費生活センターで受けた相談件数	件	283	270	248	290	290	



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 広報掲載	4月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月(特集ページ)、3月 計10回		
	2 講座	対象	内容	人数
	出前講座	民生委員児童委員協議会	消費者被害の早期発見・早期解決	106
		旭小学校	インターネットを安全に使うために	91
八子新田自治会		悪徳商法の被害に遭わないために	50	
くらしの会		身近なエシカル消費	20	
吉川美南高校		成年年齢引下げ	82	
講座	老人福祉センター利用者	悪質商法対策講座	37	
	一般市民	スマホから始まるインターネットの危ない世界	10	
	小学生(1~4年生)と保護者	未来に役立つ金銭感覚&トラブル予防	29	
3 啓発	地域包括支援センター・くらしの会での啓発グッズの配布			

※小学生と保護者対象の講座は2回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染防止のため1回の開催となった。

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民が消費者被害にあわないよう、多発している消費者トラブルを未然に防止するために啓発活動を行うことは妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全国の消費生活センターでの相談事例を基に、消費トラブルの未然防止を市が行うことは妥当である。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	111.11% ★★★★★ 達成された	② 啓発回数(広報)	150.00% ★★★★★ 達成された	122.22% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	成果指標	85.52% ★★★★ 概ね達成された	② 消費生活センターの相談件数	108.85% ★★★★★ 達成された	93.10% ★★★★ 概ね達成された	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	悪質商法や特殊詐欺は巧妙化・複雑化しており、消費者トラブル事例を元に市民に注意を促し、啓発活動を続けることにより成果向上の余地はある。第5次総合振興計画後期基本計画に定める「消費者保護の充実」に貢献する事業である。			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 109.27% 若干増加している 683,952.40円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 60.48% 減少している 475,996.63円	令和2年度 131.50% 増加している 625,953.60円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	消費生活に関する相談先や消費者トラブル事例の周知を図るための啓発品や消費者被害防止のための講座の講師謝金であり、コスト削減の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	啓発事業であり受益者負担を求める事業ではない。				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	消費者行政活性化補助金を活用し、啓発のための経費を確保した。
事業の二次評価	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 弱い消費者の増加により、消費者被害が発生しやすい。 機会(プラス要素) 消費者被害の未然防止の啓発を強化することで、消費者の安全が確保される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	消費者被害の未然防止と早期発見・拡大防止を図るため、消費者の多様な特性に応じた情報提供を行う。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
二次評価	一次評価責任者	染谷 憲市
	二次評価日	令和4年6月20日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月20日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 7031 02

土木費 / 土木管理費 / 土木総務費

基本計画関係	事務事業名	道路台帳整備事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 管理担当		
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	木村 克芳
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路法		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 快適な道路網の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)道路の維持管理の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	土木費		土木管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	土木総務費		道路管理事業
	目的	対象(誰を、何を)	道路・水路		手段(どのような事業を行うのか)	道路の新設・改良工事や開発行為による新設道路の認定、道路法に基づく許可、道路・水路境界の確定などの道路台帳記載事項の変更について、委託業務により補正・更新を行う。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	道路・水路の現状を台帳や調書に整備することにより、その維持管理を明確にする。			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 703101 道路台帳整備事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	13,090	9,713	26,011	25,850	16,137	20,033	68,486
	② 人件費	1,702	985	985	977	△ 8	977	977
	正職員投入人員	0.22人	0.13人	0.13人	0.13人	0	0.13人	0.13人
	正職員人件費	1,702	985	985	977	△ 8	977	977
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,792	10,698	26,996	26,827	16,129	21,010	69,463	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	13,090	9,713	26,011	25,850	16,137	20,033	30,000
	受益者負担率(⑩÷⑤)	88.50%	90.80%	96.35%	96.36%		95.35%	43.19%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	1,702	985	985	977	△ 8	977	39,463
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 道路の延長	km	541.51	541.40	539.95	539.00	538.50
	道路の実延長(橋を含み、重用・未供用を除く)		541.28	541.41	539.13		
	② 道路の路線数	路線	2,736	2,735	2,730	2,730	2,730
道路総延長の路線数	2,733		2,731	2,728			
活動指標	① 道路台帳の補正更新件数	件	104	100	66	66	66
	市道の認定、廃止、区域変更などの件数		82	49	79		
	② 道路台帳閲覧等件数	件	2,500	2,200	2,200	2,200	2,200
道路台帳資料の閲覧交付件数	2,151		2,265	2,231			
成果指標	① 道路台帳補正更新延長	%	37.60	37.66	37.72	50.00	50.00
	幅員5.5m以上の道路の延長率		37.60	37.66	48.59		



委託業務名	金額(円)	主な補正内容
道路台帳補正業務委託	25,850,000	・道路後退や道路境界が確定したもの ・道路占用許可、公共工事等で測定基図の変更に係るもの ・地番図(公園の分合筆)、航空写真

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	道路法に基づく道路台帳に、記載しているものや新たに記載するものについて補正・更新を行う事業であり妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	道路法第28条の規定により、道路管理者はその管理する道路の台帳を調整し、保管しなければならない。また、同法施行規則により、その記載事項に変更があったときは、速やかに、これを訂正しなければならないことから妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 119.70% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 78.85% ★★★ 達成度がやや低い	令和2年度 49.00% ★★ 達成度が低い	
	成果指標	128.82% ★★★★★ 達成された	① 道路台帳の補正更新件数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	新設される道路、寄附される道路用地などによる道路台帳の訂正(補正)は管理業務であり、成果の向上の余地はない。道路台帳を整備することは、道路境界確認などの維持管理が充実するため貢献度は高い。			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 155.54% 増加している 339,580.00 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 133.35% 増加している 180,386.59 円	令和2年度 121.03% 増加している 218,318.78 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	道路台帳補正業務委託は、コスト改善の余地はない。平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行っている。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行った。平成27年度に公共基準点を日本測地系から世界測地系に移行し、台帳を電子化した。水路台帳の電子化が未実施である。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	水路台帳は劣化が酷い紙媒体で、日本測地、世界測地の座標データが混在しているため、必要とする資料の提供に時間が掛かる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点:水路台帳の整備、土地区画整理事業などの進捗により、台帳の補正・更新費用の増額が見込まれる。 ②市民視点:道路・水路の境界が未確定の場合、当該道路・水路に接する土地の事業の進捗に影響がある。 ③SDGs視点:道路・水路の効率的な窓口業務、各種届出や市各種マップ等を組み合わせたデジタル化を推進する。

事業の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、水路台帳の電子化を図る。
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 高尾 匡

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、水路台帳の電子化を図る。
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 7012 06

土木費 / 土木管理費 / 建築指導費

基 本 的 事 業	事務事業名	既存建築物耐震改修促進事業		所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導担当	
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-	
	事前評価日	令和3年9月1日		事前評価責任者	前田 智	
	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				
	施策	第5節 災害に強いまちづくり				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	土木費	
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	建築指導費		
項目	対象(誰を、何を)	旧耐震基準の建築物(昭和56年5月31日以前に工事着手した建築物)と居住者		手段(どのような事業を行うのか)	・広報、ホームページ、ポスター掲示、出前講座等による耐震化に関する意識啓発と耐震診断受診の啓発 ・耐震化に関する相談窓口の開設 ・無料簡易耐震診断の実施 ・耐震診断、耐震改修への費用補助	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		既存建築物耐震改修事業(埼玉県)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70120601 木造住宅簡易耐震診断申込	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		701206 既存建築物耐震改修促進事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

評価年度 の 主 な 取 組	<p>旧耐震基準の建築物の耐震化に関する周知・相談</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 広報掲載:4月、6月、9月、11月 2 関係機関への周知依頼:商工課、危機管理課、吉川市商工会 3 公共施設へのポスター掲示 4 ダイレクトメール送付:住宅リフォーム申込者、簡易耐震診断実施者 5 イベントでの周知:減災プロジェクト 6 回覧配布(1,600枚)
-------------------------------	--

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	828	352	16	13	△ 340	1,484	1,484
	② 人件費	1,006	1,742	1,742	1,127	△ 615	1,127	1,127
	正職員投入人員	0.13人	0.23人	0.23人	0.15人	△ 0.08人	0.15人	0.15人
	正職員人件費	1,006	1,742	1,742	1,127	△ 615	1,127	1,127
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,834	2,094	1,758	1,140	△ 954	2,611	2,611	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	338	150	546	150	△ 150	546	546
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,496	1,944	1,212	1,140	△ 804	2,065	2,065
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地震時に倒壊危険度が高い建築物を対象とすることは妥当であり、また、市民の耐震化に関する意識向上や耐震改修の促進が図れるよう耐震化に関する啓発や耐震改修等への費用補助を行うことは妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・建築物の耐震改修の促進については、法律に国、地方公共団体、市民等の努力義務が定められているため市が事業を行うことは妥当である。 ・旧耐震基準の建築物の耐震改修を促進し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体、財産を守ることが、市の責務のため妥当である。		
有効性	目標達成度	<p>種別</p> <p>活動指標</p> <p>16.67% ★</p> <p>達成度がかなり低い</p> <p>(増加目標指標)</p>	<p>令和3年度</p> <p>26.67% ★</p> <p>達成度がかなり低い</p>	<p>令和1年度</p> <p>16.67% ★</p> <p>達成度がかなり低い</p>	<p>150%</p> <p>125%</p> <p>100%</p> <p>75%</p> <p>50%</p> <p>H31 R2 R3</p>
	成果指標	<p>0% ★</p> <p>達成度がかなり低い</p> <p>(増加目標指標)</p>	<p>令和3年度</p> <p>66.67% ★★★</p> <p>達成度がやや低い</p>	<p>令和2年度</p> <p>33.33% ★★</p> <p>達成度が低い</p>	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・住宅の耐震化に関する意識の啓発や知識の普及、情報の提供などを行うことにより、市民が住宅耐震化の重要性について理解し、関心を高めることにより成果向上の余地はある。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・旧耐震基準の建築物の耐震化を図ることは、地震が発生したときに市民の生命、身体、財産を守ることになり、吉川市総合振興計画後期基本計画の重点施策である「災害に強いまちづくり」への貢献度は高い。		
効率性	単位当たりコスト変動率	<p>令和3年度</p> <p>54.43%</p> <p>減少している</p> <p>227,991.60 円</p>	<p>令和1年度</p> <p>308.86%</p> <p>増加している</p>	<p>令和2年度</p> <p>182.72%</p> <p>増加している</p>	<p>150%</p> <p>125%</p> <p>100%</p> <p>75%</p> <p>50%</p> <p>H31 R2 R3</p>
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・当事業は、市民が耐震改修を行った際の補助金の支出が主な経費であるため、市民が住宅耐震化への関心が高まれば、補助制度の有無にかかわらず耐震化が促進されるので、コスト削減の余地はある。		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・耐震改修等の費用補助は、耐震改修等に要した費用の一部補助であり、また、補助制度は県内市町村と同等程度であるため、受益者負担金の適正化の余地はない。			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	(住基人口:日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 簡易耐震診断件数	件	30	30	30	10	10
	簡易耐震診断を実施した件数		8	5	5		
	耐震診断、耐震改修の啓発		8	8	8	9	9
成果指標	② 耐震改修補助金交付件数	件	3	3	3	3	3
	耐震改修補助金を交付した件数		2	1	0		
成果指標	① 耐震診断補助金交付件数	件	3	3	3	3	3
	耐震診断補助金を交付した件数		3	0	0		

改革改善	<p>これまでの改革・改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震化についての出前講座を開設した。H30年度より旧耐震基準の木造住宅の所有者にダイレクトメールの発送を開始した。 ・市民まつりにおいて埼玉県建築士会越谷支部吉川部会との合同による無料耐震診断会を開設した。 ・耐震診断や耐震改修に対する費用負担の支援を図るため、H22年度に補助制度を開設し、H25年度に補助金拡充を行った。
改革改善	<p>リスク(マイナス要素)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住者が震災対策を自らの問題として認識し取り組むことが必要であるが、高齢化世帯など、次の世代が継続して居住する見込みがないことから、多額の費用を要する耐震改修が進んでいない。 <p>機会(プラス要素)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前に行う無料簡易耐震診断によりおおよその改修範囲を予想でき、必要最小限の改修を提案することができる。
改革改善	<p>行財政改革大綱との関連(点検・確認)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修事業を促進することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体、財産を守るとともに、安全・安心な住環境の形成に繋がり、よって市民満足度が向上するものである。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化</p>
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 前田 智

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化</p>
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 7031 03

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路橋りょう総務費

基 本 事 項	事務事業名	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業		所管部署名	都市整備部 道路公園課 管理担当		
	事業期間	昭和59年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	事前評価責任者	木村 克芳		根拠法令等	吉川市まちづくり整備基準条例		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第3節 快適な道路網の充実		予算科目	一般会計		
	施策小項目	(2)生活道路の整備		款	土木費		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	道路橋りょう費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	道路橋りょう総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 道路後退用地採納者への補助		
目的	(直接の対象)道路後退用地部分及びその所有者(最終的な対象)市民		手段 (どのような事業を行うのか)	土地所有者が、家屋の新築や増改築の宅地開発などにより、接道部分を道路用地として後退、分筆してその用地を採納する。これらの作業費用の一部として分筆登記手数料を助成し、また、指定市道については、用地費、その土地に補償対象物件がある場合は補償費を支払う。			
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	道路幅員が確保され生活道路を整備することにより、安全に通行できる。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70310201 道路後退用地の取得			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 703102 まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

評 価 年 度 の 主 な 取 組	取得の原因	件数	面積	備考
	寄付採納	46件	880.73㎡	
	開発による	1件	246.00㎡	市道2-1818号線
	自主採納	5件	105.71㎡	
合計	52件	1232.44㎡		
項目	件数	合計金額	備考	
	分筆助成金	38件	9,462,000円	共有名義=1件
	用地購入費	31件	2,920,561円	
	物件補償費	7件	2,937,077円	

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	12,658	11,986	18,476	15,334	3,347	15,106	16,415
	② 人件費	5,879	1,060	1,060	1,428	367	1,428	1,428
	正職員投入人員	0.76人	0.14人	0.14人	0.19人	0.05人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	5,879	1,060	1,060	1,428	367	1,428	1,428
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,537	13,047	19,536	16,761	3,715	16,534	17,843	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率					0		
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率					0		
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)					0			
C 吉川市年間負担経費(A-B)	18,537	13,047	19,536	16,761	3,715	16,534	17,843	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市まちづくり整備基準条例第8条及び吉川市道路用地補償規則に基づき、市が事業者に補償等を行う。宅地開発に伴って道路後退をする場合に、その用地を提供する土地所有者に対して補償等を行うこと、また、道路幅員の確保が図られるという意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市まちづくり整備基準条例の目的を達成するために、市が、道路後退をした土地所有者に、その対価として助成や補償を行うことは妥当である。		
業 有 効 性	目標達成度	令和3年度 108.57% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 91.18% ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	136.84% ★★★★★ 達成された	① 分筆助成金 (増加目標指標)	168.57% ★★★★★ 達成された	105.00% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 採納申請件数① (増加目標指標)	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	宅地開発に伴い発生する道路後退であるため計画性はないが、道路幅員ができるため、成果の向上は図れる。第5次吉川市総合振興計画の「快適な道路網の充実」への貢献度は高い。		
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 104.81% 若干増加している 441,086.79円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 147.37% 増加している 529,624.11円	令和2年度 79.46% 減少している 420,857.45円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成18年度から指定市道の採納用地の購入単価を見直し、これ以上のコスト削減は難しい。道路後退用地の寄付採納者に対する補償であり、受益者負担の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
	道路の延長	km	541.51	541.40	539.95	539.00	538.50
活 動 指 標	② 道路の実延長(道路+橋梁の合計)		541.28	541.41	539.13		
	① 分筆助成金	件	35	34	35	35	35
	分筆助成金を支払った件数		35	31	38		
成 果 指 標	② 用地補償費	件	32	39	37	37	37
	用地補償費を支払った件数		28	24	31		
	③ 物件補償費	件	8	10	8	8	8
実 績 指 標	物件補償費を支払った件数		5	3	7		
	① 採納申請件数①	件	35	40	38	38	38
	採納申請を受理した件数		59	42	52		
成 果 指 標	② 採納申請件数②	件	32	39	37	37	37
	採納申請を受理した件数のうち、指定市道の件数		35	24	37		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成18年度から指定市道の採納用地の購入単価を見直し、実施している。吉川市道路用地補償規則の一部を改正し、平成29年4月1日から自主的な採納なども補償等の対象としている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	道路用地の寄付等申請受理に対し、道路後退舗装を含む道路整備が追いつかない。	リスク(マイナス要素) なし。 機会(プラス要素)
事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二 次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 高尾 匡	
	二次評価日	令和4年6月22日	



令和3年度 事務事業評価シート

No. 7032 03

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路維持費

基本計画関係	事務事業名	道路維持補修事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事前評価日	令和3年9月1日		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事前評価責任者	木村 克芳		
基本計画関係	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
個別計画関係	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事業項目	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市道 (最終的な対象)市道を利用する市民			予算科目	一般会計		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	道路の利用者が安全に利用できるようになる。			科目	土木費		
事業項目	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	道路維持費		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			執行方法	一部委託 草刈払等業務委託		
事業項目	対象年齢	00	99	全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	道路の舗装及び道路施設の補修、清掃、除草など、適正な道路の維持管理を行う。		
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320320 要望苦情処理		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	279,120	197,766	142,418	140,495	△ 57,271	205,190	200,000
	② 人件費	63,272	58,547	58,547	56,054	△ 2,493	56,054	56,054
	正職員投入人員	8.18人	7.73人	7.73人	7.46人	△ 0.27人	7.46人	7.46人
	正職員人件費	63,272	58,547	58,547	56,054	△ 2,493	56,054	56,054
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	342,393	256,313	200,965	196,550	△ 59,763	261,244	256,054	
B	⑥ 国庫支出金	45,700	35,025	10,104	10,104	△ 24,921	20,000	50,000
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	3,900				0		
	県補助率	1/2						
	⑧ 市債	101,400	35,000	14,600	13,500	△ 21,500	20,800	40,000
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	191,393	186,288	176,261	172,946	△ 13,342	220,444	166,054
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市道の延長	km	541.51	541.40	539.95	539.00	538.50
	道路の実延長(重用・未供用を除く)		541.28	541.41	539.13		
対象指標	② 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	市民が道路を快適・安全に利用できるようになる		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 道路パトロールの日数	日	101	101	101	101	101
	道路パトロールの総日数		101	101	104		
成果指標	① 道路補修要望等処理率	%	85	85	65	65	65
	対応件数/総要望件数×100		68	65	69		



評価年度	道路維持補修事業	140,495,210円	3 工事請負費	90,943,287円		
	1 需用費	12,991,275円	種別	概要	実施額(円)	
評価年度	2 委託料	30,354,781円	舗装指定修繕工事	単価契約 23件	14,991,764	
	種別	概要	実施額(円)	道路施設修繕料	道路施設修繕33箇所	12,902,175
評価年度	3 工事請負費	90,943,287円	採納舗装工事	単価契約 10件 603.9㎡	4,992,287	
	種別	概要	実施額(円)	未舗装道路維持工事	単価契約 3件 3路線	1,994,736
評価年度	4 原材料費	4,995,867円	常温アスファルト合材、側溝蓋、砕石等	舗装補修工事	10路線 L=1,675.3m	58,396,800
	種別	概要	実施額(円)	西川美南駅東口関連工事	1路線 L=258.5m	10,435,700
評価年度	5 工事請負費	令和2年度からの繰越 1,210,000円	銘板設置工事費	新規親親1団体分	132,000	
	種別	概要	実施額(円)	除草委託料	主要幹線道路他	17,123,700
評価年度	6 土木費	道路橋りょう費	道路維持補修事業	除草委託料	2,750,000	
	種別	概要	実施額(円)	道路安心安全パトロール	16,500	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図		
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・道路の補修が必要な箇所は、市内随所で発生しており、道路パトロールを実施しながら補修の必要な危険箇所の早期発見に努めている。修繕については、応急対応として、職員による補修を実施した工が必要な箇所については、単価契約等により対応しており、手段については妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・維持補修の必要な箇所の早期発見と対応に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。			
	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
有効性	目標達成度	102.97% ★★★★★ 達成された	① 道路パトロールの日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	105.38% ★★★★★ 達成された	① 道路補修要望等処理率 (増加目標指標)	79.65% ★★★ 達成度がやや低い	75.88% ★★★ 達成度がやや低い
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・区画整理や宅地開発等により舗装延長が増加している反面、経年劣化等による舗装の補修工事延長も増加していく傾向にあるが、住民からの通報や道路パトロールによる早期発見に努め、維持補修の成果向上を図ることができる。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・道路は生活を営む上で必要不可欠なものであり、道路補修は上位施策である維持管理の充実に貢献できる。		
効率性	単位当たりコスト	令和3年度 74.47% 減少している 1,889,900.48円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 128.85% 増加している 3,390,026.01円	令和2年度 74.86% 減少している 2,537,750.49円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることができる。		
変動率	変動率	変動率	変動率		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・道路の維持補修は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。		

改革改善	これまでの改革・改善内容	・ガスや上水道などの占有者と工事の実施期間について調整を図り、無駄な工事を減らすなどの改善を行って来ている。 ・砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
事業性	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	① 経営的視点...道路補修を行うことで道路管理瑕疵事故を未然に防ぐ必要があるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ② 市民視点...道路の機能の維持は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ③ 持続可能性視点...道路利用者が存在する限り当該事業が終了することはない。	

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

令和3年度 事務事業評価シート

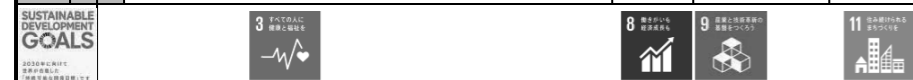
No. 7032 05

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路維持費

基本計画関係	事務事業名	交通安全施設整備事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	木村 克芳
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)		
	施策	第9節 交通事故のないまちづくり			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(1)道路交通環境の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追求する』	予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	土木費	道路橋りょう費	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)道路反射鏡、路面標示 (最終的な対象)市道の利用者			目	道路維持費	交通安全施設整備事業
事項	対象年齢	00	99	全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	・道路反射鏡を設置するとともに維持管理を行う。 ・法定外路面標示を施工するとともに維持管理を行う。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・交通安全施設の機能、役割が十分に発揮される。 ・安全に通行でき、交通事故が減少する。			執行方法	一部委託 工事発注等		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	703205 交通安全施設整備事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	26,242	21,235	26,126	26,120	4,884	15,100	15,100
	② 人件費	8,509	3,408	3,408	4,283	875	4,283	4,283
	正職員投入人員	1.10人	0.45人	0.45人	0.57人	0.12人	0.57人	0.57人
	正職員人件費	8,509	3,408	3,408	4,283	875	4,283	4,283
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	34,750	24,644	29,534	30,403	5,759	19,383	19,383	
B	⑥ 国庫支出金	5,500	3,737	10,450	10,450	6,713	0	0
	国補助率	11/20	11/20	11/20	11/20			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	29,250	20,907	19,084	19,953	△ 954	19,383	19,383
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市道利用者	人	74,484	74,771	73,514		
	総人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	① 路面標示の工事実施延長	m	1,500	1,500	1,500		
	路面標示の新設・修繕を実施した延長		2,720	2,057	1,991	1,500	1,500
	道路反射鏡工事実施箇所数		10	10	10	10	10
成果指標	① 交通事故数	件	200	170	165	160	155
	市内で発生した人身事故数		178	152	128		
成果指標	② 死亡者数	人	0	0	0	0	0
	市内で発生した交通事故による死亡者数		1	4	0	0	0



評価年度 の 主な 取 組	交通安全施設整備事業 26,119,586円		
	1 需用費 2,095,500円		
	種別	概要	実施額(円)
	道路反射鏡修繕	5箇所(撤去含)	605,000
	安全施設修繕	10箇所(撤去含)	1,490,500
	2 工事請負費 24,024,086円		
	種別	概要	実施額(円)
	ゾーン30	※先二丁目・三丁目、東區一丁目・二丁目 32m	19,175,200
	通学路対策	市道1-120号線 グリーンベルト	317,900
	通学路対策	市道1-120号線 ガードレール	998,800
道路反射鏡新設	2基	533,500	
道路橋りょう工事単価契約	単価契約3件	2,998,686	
合計		24,024,086	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市道を利用する市民に対して、交通安全施設を適切に維持、修繕、設置することの対象や手段は妥当である。 ・交通安全施設の整備は、日常的にその道路を利用する市民の安全性・安心感を向上させるものであり、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・交通規制を伴う交通安全施設の整備に関しては、警察において実施しているが、地域の要望を受け、より安全性を高めるため、道路管理者である市でも積極的に整備を図る必要があり、役割分担については妥当である。 ・交通安全施設整備事業として市が設置した区画線全般やガードレール、車止めの支柱、狭窄、ハンパなどの維持管理は、道路管理者である市の責務であり妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 132.72% ★★★★★ 達成された	令和1年度 181.31% ★★★★★ 達成された	令和2年度 137.13% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・交通安全施設の整備を拡大することにより、事故の防止や走行性の確保が図れるものであり、成果向上の余地はある。 ・基本計画に掲げている交通安全施設の整備という上位施策への貢献度は高い。			
評価	単位当たりコスト変動率	令和3年度 127.47% 増加している 15,271.53 円	令和1年度 評価不可 12,777.16 円	令和2年度 93.76% 若干減少している 11,980.43 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域の要望や事故発生状況に応じて、設置・改善を行うものであるため、コスト改善の余地はない。 ・道路管理者が道路利用者の安全につながるために行うもので、市民個々に負担を転嫁するべきのものではなく、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	・吉川警察署等と連携し、市の出来る交通安全施設整備については、ゾーン30の導入を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		行政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点…路面標示の範囲を拡大することは、市民の生命身体を守るために必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点…交通規制を補完する路面標示などもあり、市民の関心も極めて高い。 ③持続可能性視点…道路利用者が存在する限り当該事業が終了することはない。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

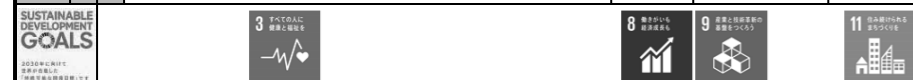
No. 7032 01

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路新設改良費

基本事項	事務事業名	道路改良事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	事前評価日	令和3年9月1日			事前評価責任者	木村 克芳		
	根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	予算科目	会計区分	一般会計					
	科目	款	項	土木費 道路橋りょう費				
	目	目	細目	道路新設改良費 道路改良事業				
	執行方法	直営						
事項	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市道 (最終的な対象)市道を利用する市民						
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	主要な生活道路を整備することにより、地域の利用者が安全に通行できる。						
	手段(どのような事業を行うのか)	道路の幅幅と恒久性の高い道路改良を行うため、道路調査及び測量、設計その他幅幅に必要な道路用地の買収を行い、工事を実施する。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	都市計画街路整備事業		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70320101	道路改良工事	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703201 道路改良事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	10,388	31,777	31,486	29,921	△ 1,856	136,563	117,000
	② 人件費	696	833	833	1,202	369	1,202	1,202
	正職員投入人員	0.09人	0.11人	0.11人	0.16人	0.05人	0.16人	0.16人
	正職員人件費	696	833	833	1,202	369	1,202	1,202
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,084	32,610	32,319	31,123	△ 1,487	137,765	118,202	
B	⑥ 国庫支出金					0	27,500	10,000
	国補助率						1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	5,900		28,300	26,800	26,800	77,900	50,500
⑨ その他		3,553			△ 3,553			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,184	29,057	4,019	4,323	△ 24,734	32,365	57,702
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 未改良道路延長	km	241	242	240	240	240
	道路台帳調書の未改良道路の延長		240	240	238	240	240
	市道利用者		74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
活動指標	① 道路改良地区	地区	1	1	1	1	1
	道路改良工事(舗装新設は除く)を行った地区		2	1	1	1	1
	道路改良工事発注件数		1	1	1	1	1
成果指標	① 道路改良工事延長	m	50	50	50	50	50
	道路改良工事(舗装新設工事含)の延長		120	606	126	50	50
	②						



評価年度の主な取組	道路改良事業費 29,921,100円
	1 委託料 18,150,000円
	委託名 委託場所 委託費(円)
	三郷料金所SIC関連道路詳細設計等業務委託 三輪野江 18,150,000
2 工事請負費(道路改良工事費) 11,771,100円	
工事名 工事場所 工事費(円) 工事延長(m)	
市道1-401号線道路改良工事 上内川 11,771,100 125.6	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・当事業は、幹線道路や主要生活道路の改良を行うもので、多くの市民が必要としている事業であり、対象・手段は妥当である。 ・交通量の多い道路や通学路などの整備を行い、利用者の安全性を高めるものであり、意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。		
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 道路改良地区 (増加目標指標)	200.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	252.00% ★★★★★ 達成された	① 道路改良工事延長 (増加目標指標)	240.60% ★★★★★ 達成された	121.240% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・当事業に要望は多く寄せられており、道路が整備されることで、利用者の安全が図られ、要望に対応できるので、成果の向上の余地はある。 ・総合振興計画や都市計画マスタープランで位置づけられている主要市道の整備に大きく貢献できるものである。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		95.44% 若干減少している 31,123,340.00 円	道路改良工事発注件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	14.88% 減少している 5,541,911.00 円	588.42% 増加している 32,609,940.00 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることができる。 ・市道は、不特定多数の市民が利用するため、限定した受益者を伴わない事業である。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・ガスや上下水道などの占有者と工事の実施期間について調整を図り、無駄な工事を減らすなどの改善を行っている。 ・砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点...道路改良を行うことで、地域間の移動が円滑になるため必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点...道路の幅幅や、舗装の新設は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ③持続可能性視点...道路利用者が存在する限り当該事業が終了することはない。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明			
二次評価日	令和4年6月22日		

令和3年度 事務事業評価シート

No. 7032 04

土木費 / 道路橋りょう費 / 橋りょう維持費

基本計画関係	事務事業名	橋りょう長寿命化事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当		
	事業期間	平成25年度 ~ 未設定	事業年齢	8歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	木村 克芳
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 快適な道路網の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)道路の維持管理の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	土木費	道路橋りょう費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 橋梁長寿命化修繕計画			目	細目	橋りょう維持費	橋りょう維持補修事業
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象) 市道の橋長2.0m以上の橋梁 (最終的な対象) 橋りょうを利用する市民			執行方法	一部委託 点検業務の委託	
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	橋梁の利用者が安全に利用できる。			手段(どのような事業を行うのか)	橋梁点検により、修繕、架け替えなど適正な橋梁の維持管理を行う。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320402 橋梁点検業務委託		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 703204 橋りょう長寿命化事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	10,868	12,375	47,669	45,277	32,902	41,163	70,000
	② 人件費	2,553	1,515	1,515	1,879	364	1,879	1,879
	正職員投入人員	0.33人	0.20人	0.20人	0.25人	0.05人	0.25人	0.25人
	正職員人件費	2,553	1,515	1,515	1,879	364	1,879	1,879
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,420	13,890	49,184	47,156	33,266	43,042	71,879	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	5,500	5,500	22,550	22,550	17,050	21,065	33,000
	国補助率	11/20	11/20	11/20	11/20		11/20	11/20
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	4,000	5,600	12,800	11,500	5,900	7,300	8,100
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,920	2,790	13,834	13,106	10,316	14,677	30,779	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 橋梁数	橋梁2.0m以上の橋(架替等で2.0m未満となったものは除く)	橋	164	164	164	164	164
		橋梁利用者	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 総人口			73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 橋梁の点検調査実施数	橋梁2.0m以上の橋で点検調査を実施した数(5年毎実施)	橋	-	-	44	60	60
		橋梁の修繕数	橋	3	4	1	1	1
	② 橋梁の修繕工事を実施した数			3	1	1		
成果指標	① 橋梁長寿命化実施率	橋梁2.0m以上の橋のうち健全である橋梁/橋梁数×100	%	13	15	14	14	15
		橋梁の修繕・架替実施済橋梁数	橋	21	25	23	24	25
	② 橋梁の修繕・架替実施済橋梁数			21	22	23		



評価年度 の 主な 取 組	橋りょう長寿命化事業	45,277,000円			
	1 委託料	20,625,000円			
	種別	実施額(円)	概要	橋の名称(所在)	
	市道2-304号線無名橋27補修設計業務委託	3,300,000	1橋補修設計	無名橋27(吉川)	
	吉川市道路橋点検業務委託	17,325,000	44橋点検		
	2 工事請負費	24,652,100円			
	種別	実施額(円)	概要	橋の名称(所在)	
	市道2-103号線関橋補修工事	24,652,100	1橋補修	関橋(関) ※付帯工事含	
	3 診断判定別橋梁数(令和4年3月現在)※橋梁数は点検時のもので、点検以降補修を行ったものは数値に反映していない				
	区分	橋梁数	定義	区分	橋梁数
I 健全	62	機能に支障が出ていない状態	III 早期措置段階	7	機能に支障が出る可能性があり早期に措置を講ずるべき状態
II 予防措置段階	95	機能に支障はないが、予防保全観点から措置を講じるのが望ましい状態	IV 緊急措置段階	0	機能に支障が出ている、又は生じる可能性が高く緊急的に措置を講ずるべき状態

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が管理する橋長2m以上の橋梁について、道路法において5年に1度の近接目視点検が義務付けられており、計画的に点検及び修繕を実施していくものであり、手段については妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	修繕が必要な箇所の早期発見に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。				
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	道路法では、橋梁の管理はその橋梁の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。市が建設した橋梁、または市が引き継いだ橋梁の維持管理は、市の責務であり妥当である。橋梁が適正に通行できるように、定期的に点検を行い、点検結果をもとに修繕を実施することは、市の責務であり妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%	① 橋梁の点検調査実施数	評価不可	評価不可	
	成果指標	★★★★★ 達成された	(増加目標指標)				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	② 橋梁の修繕・架替実施済橋梁数	100.00%	88.00%		
効率性	コスト改善の余地	単位当たりコスト換算指標	令和3年度	令和1年度	令和2年度		
		324.74%	20.17%	98.79%			
	増加している	減少している	若干減少している				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位: 円/橋	639,057.05 円	631,354.55 円			

改革改善	これまでの改革・改善内容	橋梁の維持には多額の費用が必要となるため、橋梁の必要性を検討し、補修を行う必要がある。 ・専門的な知識・技術・経験を有する職員の不足。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 橋梁の老朽化が進んでいることから、修繕や補修を行わなければならない現状である。また、維持管理を適切に実施するためには、安定した財源の確保も課題である。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 橋梁の老朽化が進んでいることから、修繕や補修を行わなければならない現状である。また、維持管理を適切に実施するためには、安定した財源の確保も課題である。

事業の次方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・計画的に長寿命化率を向上させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考にすることがある。 ・経験のある職員の採用や、国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力向上に努める。

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
	説明	・計画的に長寿命化率を向上させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考にすることがある。 ・経験のある職員の採用や、国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力向上に努める。

令和3年度 事務事業評価シート

No. 7011 01

土木費 / 都市計画費 / 都市計画総務費

基	事務事業名	都市計画決定・変更事業		所管部署名	都市整備部 都市計画課 都市計画担当		
	事業期間	昭和40年度 ~ 未設定	事業年齢	56歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計		
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 都市計画決定図書作成、都市計画基礎調査などを業務委託		
	目的	対象(誰を、何を) ・都市計画区域(市全域) ・全市民 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 市都市計画マスタープランのまちづくりの基本方針に基づき、市民参加のもと、地域の特徴を活かした都市計画を定めることにより、総合的かつ計画的なまちづくりが行われ、人と自然をばぐみ、ゆとりと安らぎのある住みよいまちが形成される。		手段(どのような事業を行うのか)	・都市計画の案の作成 ・都市計画法に基づく決定・変更手続き ・県、関係機関との協議、調整 ・市民、利害関係人の意向把握、意見反映、合意形成 ・都市計画マスタープランの改訂 ・都市計画基礎調査(5年に1回)		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110301 都市計画の決定又は変更		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 701101 都市計画決定・変更事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,219	1,605	7,031	6,602	4,997	2,755	254
	② 人件費	9,437	22,116	22,116	22,317	201	22,091	22,091
	正職員投入人員	1.22人	2.92人	2.92人	2.97人	0.05人	2.94人	2.94人
	正職員人件費	9,437	22,116	22,116	22,317	201	22,091	22,091
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,655	23,721	29,147	28,918	5,197	24,846	22,345	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,655	23,721	29,147	28,918	5,197	24,846	22,345
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	都市計画区域(市全域)	ha	3,166	3,166	3,166	3,166	3,166
	市の都市計画区域の面積(市の面積)		3,166	3,166	3,166	3,166	3,166
②	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	翌年度4月1日の総人口		73,014	73,217	73,043		
①	都市計画の案の作成	件	4	3	1	5	1
	都市計画の案を作成した件数(県、他課含む)		2	3	1		
②	都市計画審議会の開催	回	2	2	4	3	1
	都市計画審議会の開催回数		1	2	3		
③	説明会等の開催	回	1	1	1	2	1
	都市計画決定・変更に係る説明会等を開催した回数		1	1	0		
①	都市計画決定・変更の告示	件	4	3	0	5	1
	都市計画決定・変更を告示した件数(県、他課含む)		2	3	0		
②	都市計画審議会からの答申	件	4	3	1	5	1
	都市計画審議会からの答申件数		2	3	1		



評価年度 の 主な 取組	1 都市計画審議会開催状況(委員11名)	議事	
	回数	開催日	出席委員数
	第36回	令和3年8月26日	11名
	第37回	令和3年11月26日	10名
第38回	令和4年1月20日	11名	
2 都市計画基礎調査	都市計画法第6条に基づき、概ね5年毎に埼玉県が実施する都市計画基礎調査にあたり、協力を求められた調査を県からの委託により実施した。		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		令和1年度	令和2年度
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	都市計画区域である市内全域、全市民を対象とすることは妥当である。都市計画法に基づき、都市計画決定・変更等を行うことは妥当である。快速的な都市を形成するため、都市計画マスタープランに基づき、総合的かつ計画的な都市づくりを行うことは妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	都市計画決定・変更は、都市計画法に基づき行政が主体として行われるべき事務であるため、行政の役割として妥当である。
業 有 効 性	目標達成度	種別 令和3年度 75.00% ★★★ 達成度がやや低い 成果指標 評価不可	評価指標(指標性質) ② 都市計画審議会の開催 (増加目標指標) 令和1年度 50.00% ★★★ 達成度がやや低い 令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	用途地域、地区計画等を適切に指定することで、計画的かつ秩序ある土地利用が図れることから、第5次総合振興計画後期基本計画の「秩序ある土地利用の推進」に貢献する。
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 81.27% 減少している 9,639,393.00 円	単位当たりコスト換算指標 都市計画審議会の開催 活動指標を単位として換算 単位:円/回 令和1年度 144.48% 増加している 10,655,386.00 円 令和2年度 111.31% 増加している 11,860,421.00 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	都市計画法に基づく手続きであるため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革	これまでの改革・改善内容	・建物が密集した既成市街地の平沼周辺地区(39.6ha)については、平成16年度から地区計画と準防火地域の指定を行っており、平成30年度に全域を指定した。また、南中学校周辺及びネオポリス地区についても、令和元年度に準防火地域の指定をおこなった。 ・都市計画審議会については、平成14年から市民公募を始め、平成28年度からは、軽易な案件の場合、常務委員会で処理することで、コストの削減も行った。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・少子高齢化、人口減少の進行 ・空き家、空き地の増加 機会(プラス要素) ・産業系土地利用ニーズの増加
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・都市計画の案の作成にあたっては、市民などの考えや意見等を取り入れて作成していくため、市民参画の推進を図っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	産業系まちづくり地域における工業地の整備の検討など、新たな土地利用の検討に関しては、別に事務事業を設定し、評価を行う。				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	堀江 豊		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	同上。				
	二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 7033 01

土木費 / 都市計画費 / 公園費

基本計画関係	事務事業名	公園維持管理事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 公園緑地担当					
	事業期間	特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -			事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	木村 克芳			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	都市公園法、吉川市都市公園条例					
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第2節 みどり豊かなまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策小項目	(1)公園の適正な維持管理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		科目 土木費 都市計画費			
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			目細目	公園費		公園維持管理事業			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 緑の計画			執行方法	市民等協働 市民による公園管理・樹木剪定等の業者管理					
	事項	対象(誰を、何を)	公園・緑地等 全市民			手段(どのような事業を行うのか)	公園再生プロジェクトの推進 管理協定団体との協働による管理の実施(報償費) 造園業者等による維持管理業務の実施 業者や職員による遊具の点検、パトロールの実施 業者や職員による施設修繕の実施				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		公園・緑地等が良好に管理されることにより、市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できる。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60330105 公園、街路等の樹木管理業務				
前年度事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 703301 公園維持管理事業			CP戦略プランとの関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	290,052	272,812	286,171	274,387	1,575	271,449	280,000
	② 人件費	33,647	32,265	17,117	28,628	△ 3,637	28,628	28,628
	正職員投入人員	4.35人	4.26人	2.26人	3.81人	△ 0.45人	3.81人	3.81人
	正職員人件費	33,647	32,265	17,117	28,628	△ 3,637	28,628	28,628
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	323,699	305,077	303,288	303,016	△ 2,062	300,077	308,628	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		10,780	37,392	32,391	21,611		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金				1,167	1,167	405	405
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	385	390	385	315	△ 75	472	472	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	6,306	5,340	5,653	6,313	973	5,848	5,848	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.95%	1.75%	1.86%	2.08%		1.95%	1.89%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	317,008	288,567	259,858	262,830	△ 25,738	293,352	301,903	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	市人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	73,014			73,217	73,043			
	227			229	229			
② 都市公園等の箇所数	市が管理を行なう都市公園等の数	箇所	227	229	229	229	229	
227			229	229				
活動指標	① 日常点検実施回数	職員による公園等の日常点検回数	箇所	330	247	276	300	300
	328			61	200			
	② 精密点検実施公園数	遊具点検業務委託の締結(54箇所×1回)	箇所	57	57	54	54	54
	57			57	54			
③ 公園マナー向上啓発回数	広報・HPなどによる公園利用のマナー向上啓発回数	回	26	26	26	28	28	
31			34	29				
成果指標	① 利用者からの苦情件数	公園等の利用者からの施設管理瑕疵の苦情・要望件数	件	10	8	15	15	10
	15			23	21			



評価年度 の 主な 取 組	1 公園等管理報償費 9,059千円
	2 光熱水費 電気 7,369千円、上水道 1,374千円、下水道 615千円、合計 9,358千円
	3 公園施設等修繕料 遊具、施設等 1,143千円、電気関係 2,516千円、トイレ水道関係 1,610千円、その他 1,251千円、合計 6,520千円
	4 公園等管理委託料 樹木管理等 184,992千円、清掃等 19,097千円、合計 204,089千円
	5 遊具点検委託料 935千円
	6 公園等工事費 木売落し第2ポケットパーク整備工 22,469千円、中曽根公園ほか健康遊具設置工事 7,244千円、美南中央公園なまずアイルアート工事 1,155千円 など 合計 40,075千円(全工事請負費)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率
事業性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市職員による対応、専門業者への業務発注、地元自治会などの管理協定団体との協働など、様々な手段を用いて、広く市民に利用される公園施設の維持管理を推進することは妥当である。			
	意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	都市公園法に基づき、市が維持管理を推進することは妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 72.46% ★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質) ① 日常点検実施回数 (増加目標指標) 99.39% ★★★★ 概ね達成された	令和1年度 24.70% ★ 達成度がかなり低い	
	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 利用者からの苦情件数 (減少目標指標) 50.00% ★★★★ 達成度がかなり低い	-87.50% ★ 達成度がかなり低い	
	上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市職員の対応、専門業者への適切な業務発注、管理協定団体との協働等の様々な手法の活用を図ることで成果向上が可能である。「快適で持続可能なまちづくり」に貢献する事業である。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 99.56% ほぼ変動していない 4,148.46円	単位当たりコスト換算指標 全市民 99.53% 4,433.39円	令和1年度 93.99% 若干減少している 4,166.76円	
	コスト改善の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	公園施設や樹木の老朽化等により、維持管理のコストの低減は難しい状況にあるものの、指定管理者制度やPFIの活用によるコスト改善の余地はある。テニスコートの利用料、公園使用料、公園占用料の改定も検討の余地はある。			
	受益者負担適正の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	公園再生プロジェクトを開始し「市民に身近で親しみのある公園」を市全体の公園コンセプトに定め、老朽化した遊具や施設の見直しを行った。市民の参加による公園等の維持管理を推進した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		公園施設の老朽化の進行、街路樹等の成長による維持管理コストの増加。管理協定団体の会員の高齢化等による担い手の確保。公園に対する要望苦情の多様化。	新たな管理協定団体の存在。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱「2-③-6地域連携による公園施設等の管理」において、市との管理協定による地域住民による美化活動や公園内施設点検を促進している。		

事業(一次)評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	公園施設に対する悪質ないたづらによる被害が散見される。防犯性向上のための樹木剪定や防犯カメラ設置等の取り組みを推進する。職員等によるパトロールの実施により、損傷等の早期発見、修繕に努める。				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡			

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	樹木剪定等による視認性の確保、防犯カメラの設置による防犯性の向上を図る。パトロールの手法や、管理協定団体との協働内容の検討等にも取り組む。				
二次評価日	令和4年6月22日					

基本計画関係	事務事業名	都市計画街路整備事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	木村 克芳
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			根拠法令等	都市計画法(昭和43年6月15日)		
	施策	第3節 快適な道路網の充実			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(1)幹線道路の整備			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	土木費 都市計画費
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)都市計画道路 (最終的な対象)都市計画道路を利用する市民			目	細目	都市計画街路整備事業費 都市計画街路整備事業
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	都市計画道路が整備され、交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できる。			手段(どのような事業を行うのか)	道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行うため、道路調査及び測量、設計、用地買収を行い、工事を実施する。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	道路改良事業		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70320206	道路築造工事(国庫補助事業)
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703202 都市計画街路整備事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	対象年齢	00	99	全年齢				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	301,946	347,970	443,462	437,319	89,349	354,057	249,735
	② 人件費	8,199	6,892	6,892	7,138	246	7,138	7,138
	正職員投入人員	1.06人	0.91人	0.91人	0.95人	0.04人	0.95人	0.95人
	正職員人件費	8,199	6,892	6,892	7,138	246	7,138	7,138
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	310,145	354,863	450,354	444,457	89,595	361,195	256,873	
B	⑥ 国庫支出金	22,696	38,264	56,200	46,439	8,175	116,526	60,000
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	243,800	273,000	347,500	342,400	69,400	214,100	144,000
⑨ その他	15,512	15,142	23,824	23,908	8,766	5,121		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	28,137	28,457	22,830	31,710	3,254	25,448	52,873
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	都市計画道路延長	m	23,550	23,550	23,550	23,550	23,550
	都市計画道路決定済の総延長		23,550	23,550	23,550		
	市道利用者	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
活動指標	総人口		73,014	73,217	73,043		
	都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分)	%	70	87	89	95	100
成果指標	執行済事業費/総事業費		78	83	92		
	都市計画道路整備率	%	74	74	74	74	77
整備済延長/都市計画決定延長	道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分)	㎡	8,996	8,996	8,996	8,996	8,996
	用地買収済面積		8,995	8,996	8,996		



評価年度	都市計画街路整備事業	437,319,146円		
	1 委託料	10,566,600円		
	(都)越谷吉川線修正設計・積算技術業務委託	委託費(円)	2,640,000	
	(都)越谷吉川線用地幅杭設置測量業務委託		250,800	
	(都)越谷吉川線地盤変動影響事前調査委託		1,012,000	
	(都)越谷吉川線工事監督支援業務委託		6,663,800	
	概要	修正設計・積算技術支援一式		
	3 負担金補助及び交付金 142,392,200円			
	越谷吉川線街路整備事業費負担金(人道ボックス分含) 75,417,600円			
	三郷山線街路整備事業費負担金 15,286,200円			
三郷吉川線街路整備事業費負担金 51,626,400円				
東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金 48,000円				
浦和野田線建設促進期成同盟会負担金 14,000円				
主要取組	2 工事請負費	282,207,000円		
	(都)越谷吉川線整備工事(上部工・護岸工)	工事名	工事費(円)	
	(都)越谷吉川線整備工事(道路工)		160,246,400	
	(都)越谷吉川線整備工事(道路工)付帯工事		57,163,700	
	(都)越谷吉川線整備工事(水路工)		1,903,000	
	(都)越谷吉川線整備工事(水路工)付帯工事		14,000,000	
	(都)越谷吉川線整備工事(水路工)その2		990,000	
	概要	上部工一式 護岸工一式		
	※R2から繰り越し分を含む			
	道路工一式			
転落防止柵一式 植栽工一式				
※R4へ繰り越し分除く				
水路切り直し工一式				
ブロック塀撤去一式				
水路切り直し工一式				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	街路事業は、計画的なまちづくりの基礎をなすものとされており、都市計画事業として整備する。幹線道路である都市計画道路の整備は、公共交通網の構築や円滑な交通が図られることから、妥当である。市内の渋滞の緩和が期待されることから、利用者の安全性を高めるものであり、意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	都市計画道路は道路法の道路であり、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。		
有効性	目標達成度	令和3年度	103.60%	110.61%	95.10%	
	活動指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00%	100.00%	100.27%	100.27%	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	他の都市計画道路整備事業に合わせ、一体的な整備を図り、交通機能・市街地形成機能・空間機能が発揮される。総合振興計画で位置づけ、国や県が行う事業に関連し進めている事業である。		
効率性	単位当たりコスト	令和3年度	112.75%	139.97%	107.04%	
	増加している	4,820,579.67円	3,994,138.60円	4,275,454.70円	若干増加している	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることが出来る。道路は、不特定多数の市民が利用するため、限定した受益者を伴わない事業である。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革	これまでの改革・改善内容	都市計画道路の整備は、国の補助金を活用している。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点...都市計画道路を整備することで、近隣自治体への移動が円滑になるため必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点...主要幹線道路の整備は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ③持続可能性視点...道路利用者が存在する限り当該事業が終了することはない。	

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
説明						
二次評価日	令和4年6月22日					

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5021 04

消防費 / 消防費 / 減災費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	減災対策事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			根拠法令等	災害対策基本法、災害対策基本法施行令		
	実施計画の位置付け	第5節 災害に強いまちづくり			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域防災計画			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
目的	対象(誰を、何を)	市職員、関係機関、全市民、事業所など			手段(どのような事業を行うのか)	・防災会議を開催し、法令改正等を踏まえ地域防災計画を改訂する。 ・災害用備蓄物資を整備する。 ・民間団体などと災害時応援協定を締結する。 ・防災・減災意識の向上を目的とした講演会を実施する。 ・総合防災訓練(減災プロジェクト)を実施する。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・事業を実施することで市民や防災・減災関係機関、事業所等が一体となり災害対策体制を構築し、災害に備えることができる。 ・災害が発生したときに、迅速かつ有効な応急対策活動を行うことができる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	国民保護等危機対策事業			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50210401	地域防災計画の改訂
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	502104 減災対策事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略3 市民との協働	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	11,288	63,551	21,047	17,741	△ 45,810	7,283	6,845
	② 人件費	30,863	39,006	39,006	31,258	△ 7,748	31,258	31,258
	正職員投入人員	3.99人	5.15人	5.15人	4.16人	△ 0.99人	4.16人	4.16人
	正職員人件費	30,863	39,006	39,006	31,258	△ 7,748	31,258	31,258
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)			676	662	662	640	640	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	42,150	102,557	60,729	49,661	△ 52,896	39,181	38,743	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		46,123	11,340	10,807	△ 35,316		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		8,500			△ 8,500		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	42,150	47,934	49,389	38,854	△ 9,080	39,181	38,743
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市職員	人	417	415	419	424	429
	市職員(臨時職員を含まない)		414	417	419		
	② 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
総人口	73,014		73,217	73,043			
活動指標	① 避難所開設運営マニュアルの会議の回数	回	-	-	2	6	6
	避難所開設運営マニュアル策定検討会議の開催回数		5	7	1		
	② 市公式アプリの周知	回	-	-	1	35	35
市公式アプリの周知した回数	-		-	0			
成果指標	① 避難所開設運営マニュアルの策定数	数	-	-	3	5	7
	避難所開設運営マニュアルを整備した避難所の数		0	1	3		
	② 市公式アプリの利用者数	数	-	-	100	500	1,000
市公式アプリを利用している人数	-		-	0			



評価年度 の 主 な 取 組	1 災害用備蓄物資等購入 【令和3年度の主な購入品目】	3 地域防災計画の改定 関係法令の改正や埼玉県地域防災計画の改定を踏まえて、地域防災計画を改定した。 【主な改正内容】 ・避難情報の改正 ・避難勧告と避難指示を一本化するとともに、避難行動の分類等を改正した。 ・埼玉県地域防災計画の改定を踏まえた主な修正 ・避難所での新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策や南海トラフ地震への対応措置計画を盛り込んだ。
	2 民間団体等との協定の締結(令和3年度の内容)	4 避難所開設運営マニュアルを整備した避難所 令和2年度: 中曽根小学校 令和3年度: 旭小学校、旭地区センター
	民間団体等	協定内容
	三協フロンティア(株)	災害時にコンテナハウスなどを提供
アルファクラブ武蔵野(株)	施設を一時避難場所や一時滞在場所として提供など	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域防災計画をもとに、災害用備蓄物資の整備や民間事業者などと災害時応援協定を締結すること、また、市民の防災・減災の意識向上を図ることなどは、妥当であると判断する。また、市民の生命と財産を守るという意図も妥当であると判断する。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の生命、身体、財産を守るため、災害用備蓄物資の整備や、民間事業者との災害時応援協定の締結、市民の防災・減災意識の向上に向けた取組などは、市が行う事業として妥当である。				
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
		活動指標	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 避難所開設運営マニュアルの会議の回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 避難所開設運営マニュアルの策定数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	災害は、毎年のように日本各地で発生しており、常に防災・減災に向けた成果向上に努めなければならない事業である。また、当該事業は、「災害に強いまちづくり」の施策の中心となる事務事業であり、上位施策に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 16.14% 減少している 16,553,818.33 円	避難所開設運営マニュアルの策定数	令和1年度	令和2年度	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位: 円/数	評価不可	評価不可		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・避難所開設運営マニュアルを整備する上で、効率的に会議や説明会を実施することで、検討する余地がある。 ・災害対策は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。				

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練を職員向けに実施した。 ・避難所での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、パーティションや簡易ベッドを購入したほか、換気の促進を目的とした気化式冷風機の購入や、電源喪失に備えたポータブルバッテリーの購入等を行った。 ・共助の観点から、地域住民が自ら避難所の開設及び運営ができるよう、3つの避難所において避難所開設運営マニュアルを策定した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	高年齢化の進展に伴い、災害時に自ら避難行動をとることが難しい避難行動要支援者が増加している。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
行政改革大綱との関連(点検・確認)	旧耐震基準で建てられた家屋の建て替えが進むことで、新耐震基準の地震に強い家屋が増加する。	

事業の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 若林 博之

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日	令和4年6月22日	

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5021 05

消防費 / 消防費 / 減災費

基 本 的 事 業	事務事業名	防災無線整備事業		所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当	
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価責任者	荒川 泰弘		根拠法令等	災害対策基本法、電波法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	消防費	
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目細目	減災費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		地域防災計画	執行方法	
	対象(誰を、何を)	(直接の対象)防災行政無線 (最終的な対象)全市民		手段(どのような事業を行うのか)	・防災行政無線の整備、保守点検、定時放送などを行う。 ・登録制メール(吉川市メール配信サービス)に登録した市民等の携帯電話に、防災行政無線の放送内容をメール配信する。 ・Twitterを活用し、防災行政無線の放送内容を情報発信する。	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50210501 防災行政無線の維持管理	

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 防災行政無線(固定系)の保守点検 防災行政無線(固定系)保守点検業務委託:7,043,300円 親局1局、子局73局	4 防災情報Twitterのフォロワー数(令和4年3月31日時点) フォロワー数:4,648名(うち新規登録者数217名)
	2 吉川市メール配信サービスの登録者数(令和4年3月31日時点) 登録者数:3,066名(うち新規登録者数95名) 契約金額:53,350円	
	3 吉川市メール配信サービスの周知 老人福祉センターにおいて、メール配信サービスの周知及び登録の補助を実施した。 周知回数:28回	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	4,778	9,594	7,986	7,948	△ 1,645	16,379	4,613
	② 人件費	851	303	303	1,879	1,576	1,879	1,879
	正職員投入人員	0.11人	0.04人	0.04人	0.25人	0.21人	0.25人	0.25人
	正職員人件費	851	303	303	1,879	1,576	1,879	1,879
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,629	9,897	8,289	9,827	△ 70	18,258	6,492	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		5,300			△ 5,300		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,629	4,597	8,289	9,827	5,230	18,258	6,492	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事 業 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民や災害発生時に市内に滞在している人を対象に、防災行政無線を用いて、災害の発生や避難情報、被害情報を伝達する意図は妥当であると判断する。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・災害時において正確な災害情報を伝達することは市の役割として妥当であると判断する。			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業 有 効 性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	活動指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	③ 吉川市メール配信サービスの周知回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	87.60% ★★★★ 概ね達成された	② 吉川市メール配信サービスの登録者数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・防災行政無線の内容が聞き取れないなどの意見については、デジタル化により音質の改善を実施した。防災行政無線の音域外地域については、放送内容を文字情報として配信できる登録制メールのほか、Twitterや電話応答サービスなど、多様な伝達手段を活用することで成果向上の余地はある。 ・「災害に強いまちづくりを進めるにあたっては、災害時の情報連絡体制を充実させることが重要であり、上位施策に貢献している。			
業 有 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 99.30% ほぼ変動していない 134,615.86円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数 成果指標を単位として換算 単位:円/基 77,111.37円 175.81% 135,570.22円 増加している			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・防災行政無線は、災害時に使用するものであるが、いつ災害が発生しても使用できるよう適正に維持管理する必要があるため、コスト改善は困難である。 ・災害時の情報提供は、行政の責務であり、受益者負担の余地はない。			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 防災行政無線屋外拡声子局	基	73	73	73	73	73
	防災行政無線屋外拡声子局の設置数		73	73	73		
全 市 民	総人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
			73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 防災行政無線の保守点検回数	回	1	1	1	1	1
	防災行政無線の設備を保守点検した回数		1	1	1		
	防災行政無線の動作確認回数		366	365	365	365	366
成 果 指 標	① 吉川市メール配信サービスの周知回数	回	-	-	35	35	35
	出前講座や広報などによる周知回数		17	17	28		
	正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数		73	73	73	73	73
成 果 指 標	① 正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数	基	73	73	73	73	73
	吉川市メール配信サービスの登録者数		-	-	3,500	3,800	4,100
成 果 指 標	② 吉川市メール配信サービスの登録者数	件	2,680	2,971	3,066	3,800	4,100

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・防災行政無線以外の情報伝達手段として、文字情報を用いた登録制メール(吉川市メール配信サービス)やTwitter、電話応答サービスを整備した。 ・移動系無線の更新において、デジタル簡易無線を導入した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	住居の遮音性能向上による、防災行政無線の難聴化。	・デジタル化が加速し、アプリ等の様々な媒体と連携が可能となる。	

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
「今後の方針」の説明(計画内容等)			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日	令和4年6月22日	

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5021 07

基本計画関係	事務事業名	水防体制充実事業		所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		根拠法令等	水防法、災害対策基本法		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市まち・ひととしごころ創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひととしごころ創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	科目	消防費	消防費	
市まち・ひととしごころ創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	減災費	減災対策事業		
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目細目	減災対策事業			
目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)水防活動従事者(市職員、消防団)、江戸川水防事務組合(最終的な対象)全市民		手段(どのような事業を行うのか)	・台風や豪雨の際に、気象の監視、排水ポンプやヒューガルポンプによる排水作業、土のうの設置、通行止めなどの水防活動を行う。また、水防活動に必要な水防資機材の購入などを行う。 ・江戸川右岸の沿川自治体で江戸川水防事務組合を組織して、江戸川の水防に関する事務を共同で処理する。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	台風や豪雨などの大雨による水害の被害を最小限にとどめることができる。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50210801 水害対策活動体制	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	戦略1「住みよさ」推し	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	4,002	3,525	4,176	3,471	△ 54	4,344	4,434
	② 人件費	2,785	5,681	5,681	7,364	1,683	7,364	7,364
	正職員投入人員	0.36人	0.75人	0.75人	0.98人	0.23人	0.98人	0.98人
	正職員人件費	2,785	5,681	5,681	7,364	1,683	7,364	7,364
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,787	9,205	9,857	10,835	1,630	11,708	11,798	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,787	9,205	9,857	10,835	1,630	11,708	11,798	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 水防活動従事者	人	417	415	419	424	429
	全職員(臨時職員を含まない)		414	417	419		
	全市民		74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
活動指標	① 水害活動に向けた管理者会議	回	2	2	2	2	2
	水害活動に向けた管理者会議を実施した回数		3	2	2		
	② 水害活動のための職員訓練	回	2	2	2	3	3
成果指標	① 訓練による習熟度	%	-	-	80	80	80
	訓練後のアンケートで「成果があった」と回答した割合		-	-	100		
	②						

評価年度 の 主な 取 組	1 防災気象情報提供業務委託	委託概要 吉川市に関する気象コンサルティング、気象注警報情報・水害対策支援情報等のメール配信等	契約金額 1,980,000円	
	2 江戸川水防事務組合負担金	構成市町 吉川市、三郷市、春日部市、松伏町	主な事業 水防演習の実施、水防用資機材の購入など	負担金 918,000円
	3 訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> 水害対策活動班管理者図上訓練 職員による避難所開設訓練 災害対策本部図上訓練 		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		対象・手段	意図
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・水害による被害を最小限にとどめる意図は社会的な要求からも妥当であり、そのために水害時の活動体制や資機材の整備などを行うことは妥当であると判断する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・水害から市民の生命や財産を保護することは、社会的な要求であり、市民自らの災害に対する活動が行われる中で、市が主体的に行うことは妥当である。	
有効性	種別	令和3年度 150.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ② 水害活動のための職員訓練 (増加目標指標) 令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された 令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された
	目標達成度	125.00% ★★★★★ 達成された	① 訓練による習熟度 (増加目標指標) 令和1年度 評価不可 令和2年度 評価不可
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・水害は、気象情報や浸水情報等により水害の危険性がある程度予測し、予防、事前対策をすること、また、市民等に対し、水害に係る防災知識を普及することにより、成果向上の余地があると判断する。 ・「総合的な治水対策の推進」を進めるにあたっては、河川や雨水処理施設などの整備だけでなく、併せて水防体制や水防資機材を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 117.70% 増加している 5,417,381.00 円	単位当たりコスト換算指標 令和1年度 58.76% 減少している 2,262,187.33 円 令和2年度 203.46% 増加している 4,602,546.00 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・水害対策活動班管理者会議は、水害時に適切な体制を整え、迅速な対応を行うため、毎年度実施する必要がある。そのため、コスト改善の余地がない。 ・特定の個人や団体の利益や利便性の向上につながるサービスではないため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改革・改善内容	・水害時に土のうの設置や交通規制が必要ときに、速やかに対応できるよう、出水期前に、過去に浸水被害のあった地区に土のうやバリアードを配置し、出水期間中、一時保管している。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	異常気象の常態化が進行し、水害が頻発、大規模化することが懸念されるため、未曾有の事態を想定して備えなければならない。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 感染症対策の観点から避難所以外への避難について周知が進んでいる。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

